

米景気後退懸念がさらに後退リスク志向が高まるか

● 米経済指標の下振れ度合いは緩和

米国 10年国債利回りと経済サプライズ指数



■ 米景気後退懸念が和らぐなかりスクオン

先週は主要国の株価が上昇しリスク志向が高まりました。米景気下振れが懸念される中（上図）、FRB（米連邦準備理事会）の大幅利下げ実施により景気後退懸念が和らいだ事が背景にあります。また、金融緩和や景気刺激策を受けた中国景気の減速懸念後退も株高、資源価格上昇に影響しました。日本では20日の日銀金融政策会合後の記者会見における植田総裁のタカ派姿勢後退が、リスク志向を高め円安・株高を促す形となりました。注目された27日の自民党総裁選では、日銀の利上げに否定的な見解を示した高市氏が首位で決選投票に進み、円安と株高が加速する場面もありましたが、石破氏が新総裁に選出された事で大きく巻き戻される展開となっています。

■ 今週は重要な米経済指標の発表が集中

米国では1日に9月ISM製造業景気指数、3日に9月ISMサービス業景気指数、4日に9月雇用統計など重要な経済指標が公表されます。依然として米景気後退懸念はくすぶっているため労働市場の統計への注目度は高く、金融市場への影響は大きいと考えられます。景気不安がさらに後退すればリスク志向は一段と高まるとみられます。日本では1日に9月日銀短観が公表され、金融市場混乱や米景気不安による企業景況感への影響が注目されます。1日の臨時国会召集に前後し石破新政権下での閣僚人事や衆院の解散戦略なども注目です。また、中国は景気刺激策への期待が高まるなか国慶節の休暇入りとなり、市場の期待が維持されるかにも注目です。（向吉）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

9/30 月	
(日)	8月 鉱工業生産(速報、前月比) 7月:+3.1%、8月:▲3.3%
(日)	8月 小売業販売額(前年比) 7月:+2.7%、8月:+2.8%
★ (米)	パウエルFRB議長 講演
(米)	ボウマンFRB理事 講演
(中)	9月 製造業PMI(政府) 8月:49.1、9月:49.8
(中)	9月 非製造業PMI(政府) 8月:50.3、9月:50.0
10/1 火	
(日)	日銀 金融政策決定会合(9月19-20日)主な意見
(日)	臨時国会召集(首相指名選挙)
★ (日)	9月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI) 現在 6月:+13、9月:(予)+13 先行き 6月:+14、9月:(予)+12
(米)	副大統領候補者討論会
(米)	クックFRB理事 講演
(米)	8月 雇用動態調査(JOLTS、求人数数) 7月:767.3万件、8月:(予)767.0万件
★ (米)	9月 ISM製造業景気指数 8月:47.2、9月:(予)47.5
(欧)	9月 消費者物価(前年比、速報) 総合 8月:+2.2%、9月:(予)+1.9% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 8月:+2.8%、9月:(予)+2.8%
(中)	国慶節(10月7日まで休暇)
10/2 水	
(日)	9月 消費者態度指数 8月:36.7、9月:(予)37.0
(米)	9月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 8月:+9.9万人、9月:(予)+12.0万人
10/3 木	
★ (米)	9月 ISMサービス業景気指数 8月:51.5、9月:(予)51.6
10/4 金	
(日)	石破首相が所信表明演説
★ (米)	9月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 8月:+14.2万人、9月:(予)+14.0万人 平均時給(前年比) 8月:+3.8%、9月:(予)+3.8% 失業率 8月:4.2%、9月:(予)4.2%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	9月27日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		39,829.56	2,105.65	5.58
	TOPIX		2,740.94	98.59	3.73
米国	NYダウ(米ドル)		42,313.00	249.64	0.59
	S&P500		5,738.17	35.62	0.62
	ナスダック総合指数		18,119.59	171.27	0.95
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		528.08	13.82	2.69
ドイツ	DAX®指数		19,473.63	753.62	4.03
英国	FTSE100指数		8,320.76	90.77	1.10
中国	上海総合指数		3,087.53	350.71	12.81
先進国	MSCI WORLD		3,726.80	49.96	1.36
新興国	MSCI EM		1,174.52	68.09	6.15

リート		(単位:ポイント)	9月27日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		284.30	0.60	0.21
日本	東証REIT指数		1,759.79	10.33	0.59

10年国債利回り		(単位:%)	9月27日	騰落幅
日本			0.812	-0.054
米国			3.751	0.009
ドイツ			2.140	-0.081
フランス			2.926	-0.038
イタリア			3.457	-0.103
スペイン			2.931	-0.072
英国			3.979	0.075
カナダ			2.956	0.003
オーストラリア			3.972	0.042

為替(対円)		(単位:円)	9月27日	騰落幅	騰落率%
米ドル			142.19	-1.72	▲1.20
ユーロ			158.73	-1.90	▲1.18
英ポンド			190.15	-1.55	▲0.81
カナダドル			105.18	-0.86	▲0.81
オーストラリアドル			98.14	0.19	0.19
ニュージーランドドル			90.15	0.39	0.43
中国人民幣元			20.281	-0.126	▲0.62
シンガポールドル			110.939	-0.481	▲0.43
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9398	-0.0098	▲1.03
インドルピー			1.6982	-0.0254	▲1.47
トルコリラ			4.162	-0.050	▲1.20
ロシアルーブル			1.5074	-0.0508	▲3.26
南アフリカランド			8.302	0.045	0.55
メキシコペソ			7.212	-0.188	▲2.54
ブラジルリアル			26.160	0.047	0.18

商品		(単位:米ドル)	9月27日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		68.18	-3.74	▲5.20
金	COMEX先物(期近物)		2,656.50	34.10	1.30

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年9月20日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、LSEGより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年9月27日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) LSEGより当社経済調査室作成



日本 自民党新総裁に石破氏、為替市場では円高が進行

■ 9月の東京都消費者物価コアの前年比は鈍化

東京都区部の9月消費者物価コア（生鮮食品除く）は前年比+2.0%と、前月の同+2.4%から伸びが縮小しました（図1）。内訳を見ると、エネルギーは同+9.5%、電気代は同+14.1%、都市ガス代は同+9.3%と鈍化しました。8-10月使用分について「酷暑乗り切り緊急支援」として、電気・都市ガス料金への政府の補助金が再開したことが背景です。コアコア（生鮮食品とエネルギー除く）は同+1.6%（前月は同+1.6%）と横ばいとなりました。また、8月企業向けサービス価格についても、前年比+2.7%と前月の同+2.7%から横ばいの推移となりました。8月全国百貨店売上高は前年比+3.9%と前月の+5.5%から減速。8月東京地区百貨店売上高も前年比+6.6%と前月の+8.3%から減速。しかし今後は、実質賃金の上昇を見込み、企業の価格転嫁が進み、消費が押し上げられることが期待されます。為替市場が円高にふれる中、物価上昇リスクの後退もあり、植田日銀総裁は政策判断に「時間的な余裕はある」としています。年内の日銀金融政策決定会合にて、追加利上げが行われるかが焦点となりそうです。

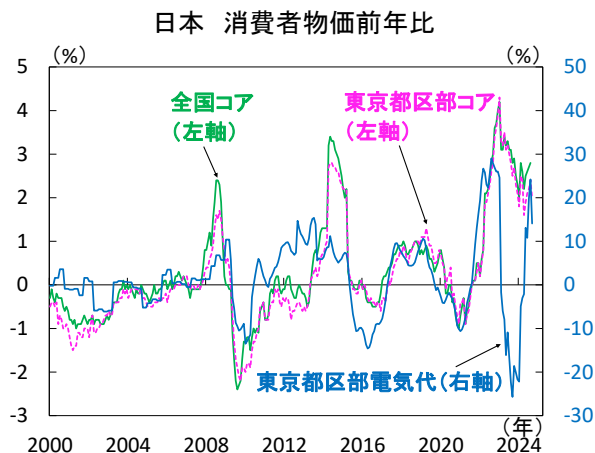
■ 9月総合PMIは3カ月ぶりに下落

9月の総合PMIは52.5（8月は52.9）と3カ月ぶりに下落したものの、中立水準（=50）を上回りました（図2）。業種別に見るとサービス業PMIが53.9（同53.7）と3カ月連続で中立水準を上回りました。製造業PMIは49.6（同49.8）と3カ月連続で悪化し、中立水準を下回りました。今週30日に公表される8月鉱工業生産も事前予想（ブルームバーグ）では前月比で減少する見込みです。製造業マインドが悪化する中、今後自動車を中心とした生産が回復するかが焦点となりそうです。

■ 株価は上昇、自民党総裁選後は円高進行

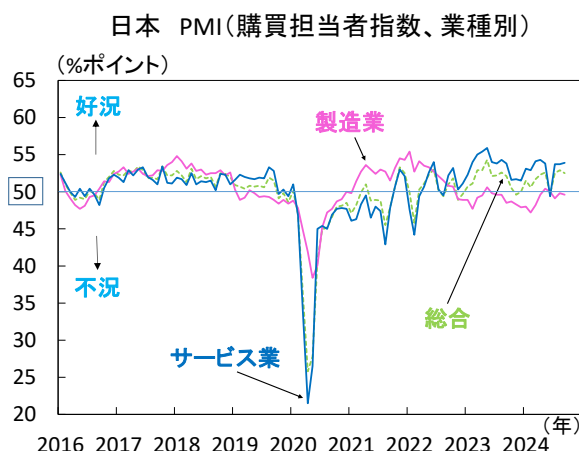
先週の日経平均株価は週末比で+5.6%と大幅に上昇（図3）。自民党総裁選にて高市早苗氏が選出させる見通しが市場で強まったことから、年内の利上げ観測が弱まり株価は上昇しました。27日の新総裁選挙では、石破氏が選ばれました。石破氏は決選投票で1回目投票首位の高市氏を制しました。岸田文雄首相の任期満了に伴う今回の総裁選は、2008年、2012年総裁選の5人を上回って過去最多の9人で競いました。為替市場では、20日には1ドル=141円台まで円高が進行しましたが、その後円安にふれ27日には1ドル=146円台となり株価を押し上げました。しかし、総裁選後、再び円高が進行し、1ドル=142円台となりました。今週も為替市場が株価のかく乱要因になる可能性に注意が必要です。（本江）

【図1】 東京都区部消費者物価コアは伸び率縮小



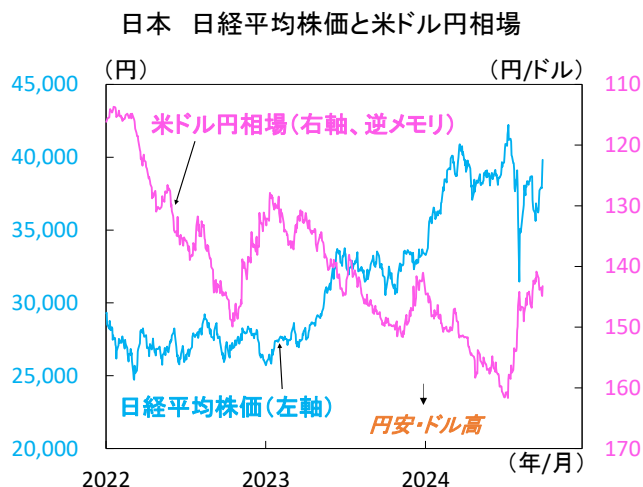
注) 直近値は全国は2024年8月、東京都区部は同年9月。コアは生鮮食品除く。
出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図2】 9月PMIは製造業は低下、サービスは上昇



注) 直近値は2024年9月。「50」が中立水準。
出所) auじぶん銀行、LSEGより当社経済調査室作成

【図3】 自民党新総裁に石破氏、円高が進行



注) 直近値は2024年9月27日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米国 今週は9月雇用統計やパウエルFRB議長の講演に注目

■ S&P500は3週連続で上昇

先週のS&P500は前週末比+0.6%と3週連続で上昇し、26日の終値は過去最高値を更新しました。底堅い米景気指標を受けて米景気軟着陸への期待感が根強いほか、中国政府による景気刺激策や米半導体大手マイクロン・テクノロジーが企業決算で示した人工知能(AI)向け半導体需要の好調ぶりも株価を押し上げる要因となりました。

■ 米景気指標は景気軟着陸と整合的

先週は米景気指標が多数公表されました。米連邦準備理事会(FRB)が重視する8月PCE(個人消費支出)デフレーターは総合が前年比+2.2%(予想+2.3%)、コア(食品・エネルギー除く)が同+2.7%(同+2.7%)と総合が市場予想を下回りました。前月比ベースではコアも前月比+0.1%と市場予想+0.2%を下回っており、インフレ率は鈍化基調を保っています(図1)。8月実質個人消費は前月比+0.1%(予想+0.1%)と7月同+0.4%から伸び鈍化も、前年比+2.9%と底堅く推移しています。また、新規失業保険申請件数(9月21日終了週)は21.8万件(予想22.3万件)と4カ月ぶりの低水準となっています。他方、9月消費者信頼感指数(コンファレンスボード)は98.7(予想104.0)と予想に届かず、労働市場での仕事の得やすさを示す回答比率は2021年3月以来の低水準となりました(図2)。実体景気は堅調で景気軟着陸の道筋を着実に辿っているとみられます。ただし、マインドデータが軟化しつつある点に注意が必要です。

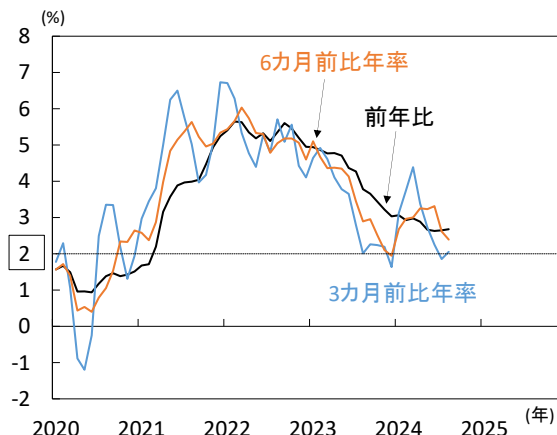
■ 9月雇用統計やパウエルFRB議長講演に注目

今週の米景気指標は9月ISM景気指数や8月雇用動態調査(JOLTS)、9月雇用統計等が公表されます。また、30日にはパウエル米FRB議長が経済見通しを報告します。注目の9月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月差+14.0万人(8月+14.2万人)、失業率が4.2%(同4.2%)と労働市場の底堅さが保たれる見通しです。9月米連邦公開市場委員会(FOMC)で示された政策金利見通し(中央値)は年内2回の利下げを示唆した一方、市場は年内2会合で累計3回弱の利下げを織り込み、11月と12月のいずれかで9月FOMC同様に0.5%ptの大幅利下げが行われると予想しています(図3)。今週は雇用関連指標やパウエル議長講演等を通じて、今後の利下げ軌道を見極める展開が予想されます。

米大統領選では1日に副大統領候補者討論会が予定され、共和党のJ・D・ヴァンス上院議員と民主党のウォルズ・ミネソタ州知事が顔を合わせます。大統領候補者支持率は全米や激戦州で拮抗するなか、見通し難い大統領候補争いに動きが生じるかが注目されます。(田村)

【図1】インフレ率は鈍化基調を保つ

米国 コアPCEデフレーターの基調的な伸び

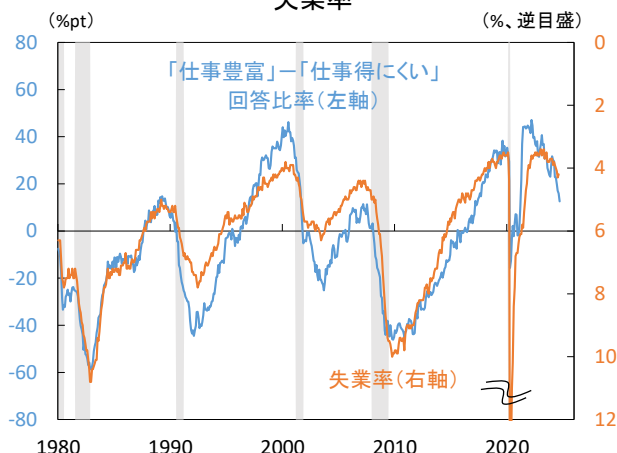


注) 直近値は2024年8月。PCEは個人消費支出、コアは食品・エネルギー除く。

出所) 米BEAより当社経済調査室作成

【図2】労働市場のマインドデータは軟化

米国 「仕事豊富」-「仕事得にくい」の回答比率、失業率

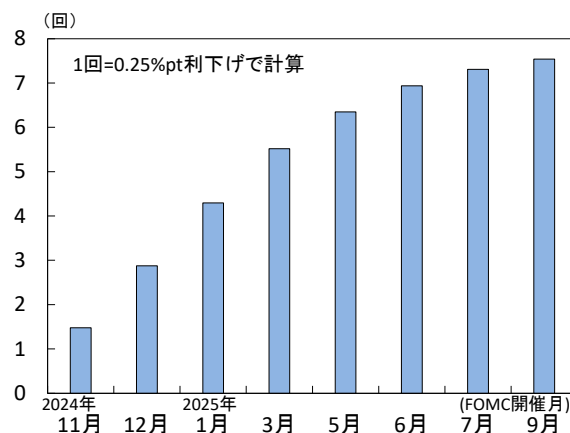


注) 直近値は「仕事豊富」-「仕事得にくい」の回答比率が2024年9月、失業率が同年8月。網掛け部分は米景気後退期。

出所) 米BLS、米コンファレンスボード、米NBERより当社経済調査室作成

【図3】市場は年内2会合のどちらかで0.5%pt利下げを予想

米国 OIS市場が織り込む累計利下げ回数



注) 直近値は2024年9月30日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



欧州 ドイツ景気への悲観強まる、フランス新政権の動向にも懸念

■ ドイツは景気後退入りか

24日に公表されたドイツの9月ifo企業景況感指数は、85.4と4カ月連続で悪化し、事前予想以上の落ち込みを示しました(図1)。現況・期待指数はそろって悪化して低水準で推移。とりわけ、製造業企業の景況感指数は、2020年6月以来の低水準に落ち込み、2022年のエネルギー危機時以上に低迷しています。先行きを巡っても、製造業企業の期待指数は大きく悪化。サービス業企業は8月の大幅な悪化からわずかに回復も、幅広い業種に亘って低水準な推移が続き、ドイツが景気後退入りした可能性を示唆する結果となりました。また、27日に公表されたドイツの9月失業者数は前月比+1.7万人と、事前予想を上回って増加。失業率は6.0%と横ばいに留まったものの、景気低迷は雇用悪化にも徐々に波及している模様です。

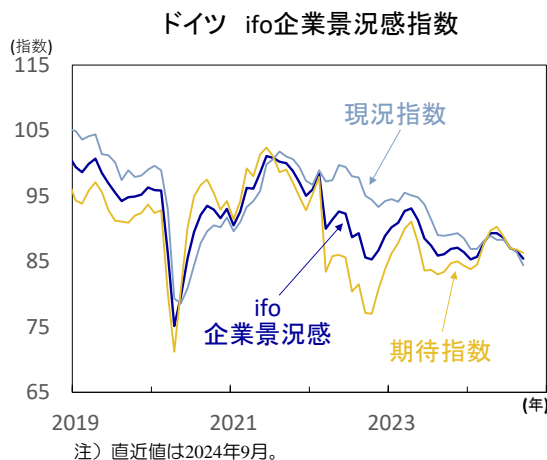
■ ユーロ圏の9月経済信頼感指数は小幅悪化

27日に公表されたユーロ圏の9月欧州委員会業況調査は足元の各種経済指標と同様に、総じて、景気の減速基調やサービスインフレの下げ渋りを反映する結果となりました。9月経済信頼感指数は96.2と2カ月連続で低下。製造業信頼感は▲10.9と事前予想以上に悪化し、域内の深刻な製造業不振を反映しました。一方、消費者信頼感やサービス業信頼感は改善(図2)。引き続き、サービス消費が域内景気を支える構図は変わらずも、製造業部門の更なる悪化の相殺には至らず、域内の景気回復の鈍化傾向は不変の模様です。また、価格見通しを巡っては製造業が横ばいに留まり、サービス業の低下は僅かでした。

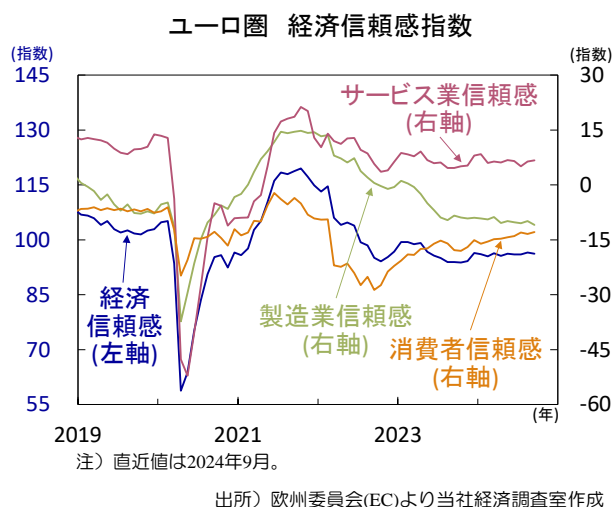
■ フランス10年国債利回りは、スペイン10年国債利回りを上回る水準に

7月の議会下院選挙以降、政治混迷が続くフランスでは21日に漸く新政権が発足。しかし、連立政権への参加は大統領支持派のアンサンブル(165議席)と、バルニエ首相の属する共和党(47議席)に留まり、議会過半数(289議席)に大きく及ばず、新政権は困難な議会運営を余儀なくされそうです。下院最大勢力の左派連合(NFP)は、すでに、10月1日に開会する下院にて内閣不信任案を提出する意向を示唆し、極右政党国民連合(RN)が賛同すれば、内閣総辞職となる可能性があり、来年度予算案審議への影響が強く懸念されています。財政再建を巡る議論の対立や予算案が議会を通過できない可能性への強い警戒から、先週の欧州金融市場でフランス10年国債利回りは一時スペイン10年国債利回りを上回る水準に上昇(図3)。政治不透明感への警戒は当面拭えず、今週より開会する同国の下院議会の動向に注目が集まります。(吉永)

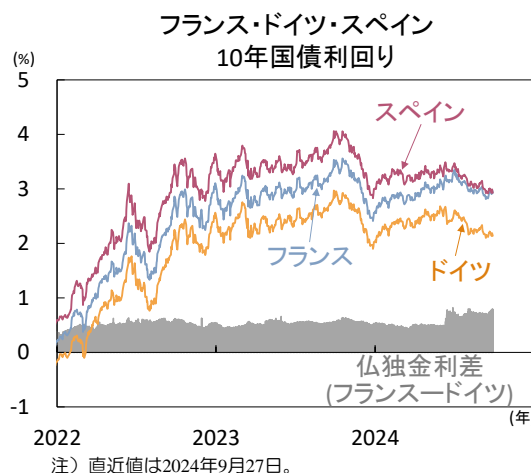
【図1】ドイツ 9月ifo企業景況感指数は悪化、ドイツ景気への悲観的な見通し強まる



【図2】ユーロ圏 製造業不振に改善の兆しはうかがえず、景気回復力の弱さを反映



【図3】フランス 少数与党の新内閣は発足も、議会運営の不透明感への懸念は継続



オーストラリア（豪） 豪中銀は7会合連続で政策金利を据え置き

■ 8月消費者物価前年比は目標レンジに収れん

8月の労働力統計によると、雇用者数は堅調な伸びを維持し総労働時間は上昇しました。また、失業率は4.2%と前月から横ばいにとどまっており、雇用環境が想定以上の堅調さを維持している事が示されました（図1）。一方、8月の消費者物価は前年比+2.7%と7月の+3.5%から大きく鈍化し、2年10カ月ぶりに豪州中銀のインフレ目標レンジ（2-3%）に収まりました（図2）。原油安を背景とする自動車燃料価格の下落や、連邦政府による電力料金の割戻制度を受けた電力料金の下落が下押し要因となりました。ただし、サービス価格の伸びはなお高く、国内要因に起因するインフレ圧力の根強さも示されています。景気は依然低調ではあるものの底堅く、雇用情勢も堅調な状態を維持しているため早期利下げの可能性はまだ低く、10月30日に公表予定の7-9月期の消費者物価でもインフレ鈍化が示されるのか注目されます。

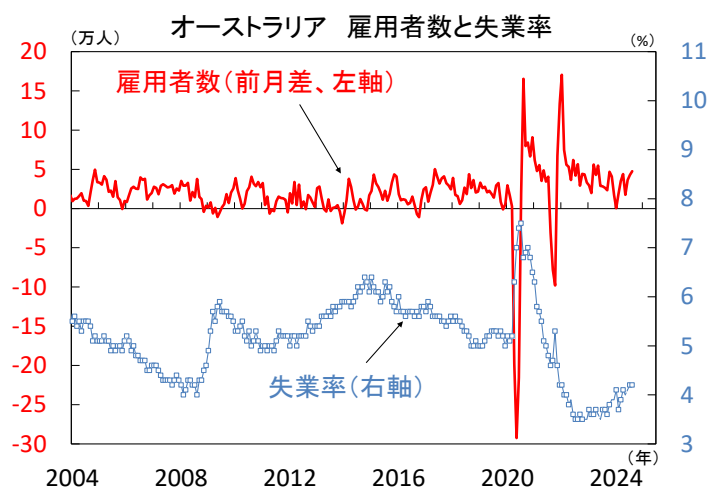
■ 豪中銀は高金利を維持する方針を継続

豪中銀は24日の金融政策決定会合で政策金利を4.35%に据え置く事を決定しました。金利据え置きは7会合連続です。声明文では、政策の焦点は現在もインフレ率を政策目標に戻す事にあるとし、基調的なインフレの鈍化には時間を要するとの見方を引き続き示しました。今回も先行きの金融政策についてあらゆる選択肢を除外しないとしました。ただし、インフレが目標レンジに向けて持続的に減速する事を確信するまで政策は十分に制限的である必要があるとし、当面高い水準の政策金利を維持する方針を改めて示しました。ブロック総裁は記者会見において、今次会合では追加利上げを検討しなかったものの、当面の間利下げは予想していないと発言。利下げ転換には依然として距離があると考えられ、初回利下げは来年2月以降となる可能性が高いとみています。

■ 豪ドルは堅調地合いが続く見通し

豪ドルは対米ドルで7月半ばにかけて大きく下落しましたが、その後は持ち直し9月27日には1豪ドル=0.69米ドル台と昨年2月以来の高値を付けました（図3）。豪中銀が今会合でタカ派的な姿勢を維持した事や、中国が経済対策を発表し景気悪化懸念が後退した事が豪ドル高に影響したとみられます。また、米国経済の軟着陸期待が高まっている事も、豪ドルが底堅さを増している要因と考えられます。インフレ率の下振れで豪中銀の早期緩和観測が台頭する一方で、緩やかな利下げペースや主要国の金融緩和により世界的な製造業回復が見込まれることから、豪ドルは堅調地合いが続く見通しです。（向吉）

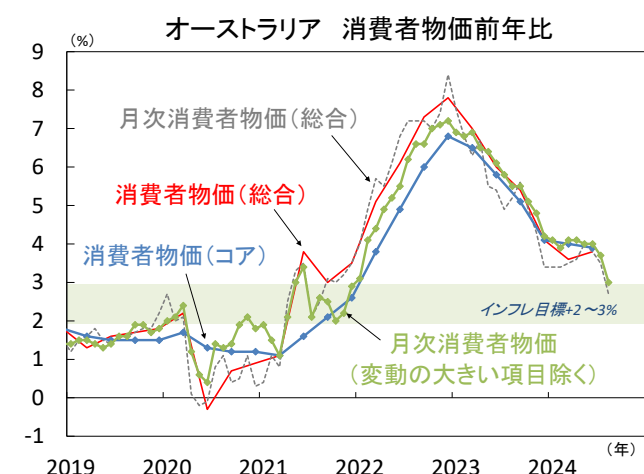
【図1】雇用は底堅く推移



注) 直近値は2024年8月。雇用者数の前月差は3カ月移動平均。

出所) オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

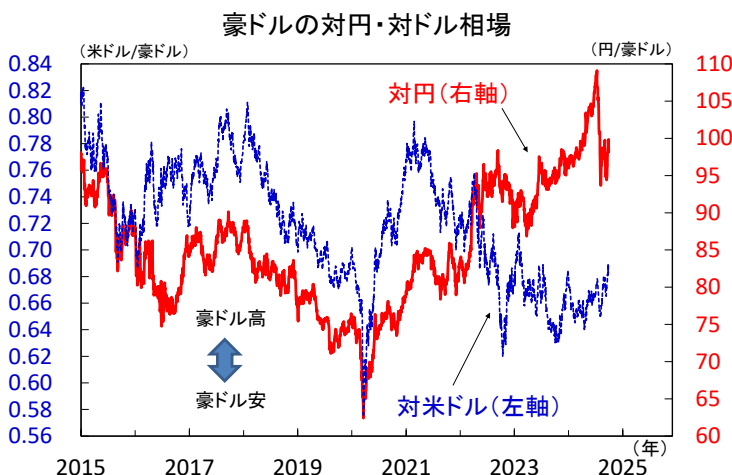
【図2】8月消費者物価がインフレ目標圏内に到達



注) 直近値は2024年4-6月期、月次ベースは同年8月。コアはトリム平均。

出所) オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

【図3】豪ドルは対米ドルで持ち直し基調



注) 直近値は2024年9月27日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

9/23 月

- (日) 立憲民主党代表選挙(投開票)
- (米) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月:47.9、9月:47.0
- (米) 9月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月:55.7、9月:55.4
- (欧) 9月 製造業PMI(HCOB、速報)
8月:45.8、9月:44.8
- (欧) 9月 サービス業PMI(HCOB、速報)
8月:52.9、9月:50.5
- (独) 9月 製造業PMI(HCOB、速報)
8月:42.4、9月:40.3
- (独) 9月 サービス業PMI(HCOB、速報)
8月:51.2、9月:50.6
- (英) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月:52.5、9月:51.5
- (英) 9月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月:53.7、9月:52.8
- (豪) 9月 製造業PMI(Judo Bank、速報)
8月:48.5、9月:46.7
- (豪) 9月 サービス業PMI(Judo Bank、速報)
8月:52.5、9月:50.6
- (印) 9月 製造業PMI(HSBC、速報)
8月:57.5、9月:56.7

9/24 火

- (日) 9月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
8月:49.8、9月:49.6
- (日) 9月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報)
8月:53.7、9月:53.9
- (米) 7月 S&P500ソフツケース・シアー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
6月:+6.5%、7月:+5.9%
- (米) 9月 消費者信頼感指数(コフアレンス・ホード)
8月:105.6、9月:98.7
- (独) 9月 ifo企業景況感指数
8月:86.6、9月:85.4
- (豪) 金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュレートを4.35%→4.35%
- (他) 国連総会(一般討論、~30日)

9/25 水

- (日) 8月 企業向けサービス価格(前年比)
7月:+2.7%、8月:+2.7%
- (米) 8月 新築住宅販売件数(年率)
7月:75.1万件、8月:71.6万件
- (豪) 8月 月次消費者物価(前年比)
7月:+3.5%、8月:+2.7%
- (中) MLF(中期貸出ファンディイ)金利発表
1年物:2.30%→2.00%
- (他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利:3.50%→3.25%
- (他) OECD(経済協力開発機構)経済見通し公表

9/26 木

- (日) 金融政策決定会合議事要旨(7月30-31日分)
- (米) 4-6月期実質GDP(確報、前期比年率)
1-3月期:+1.6%
4-6月期:+3.0%(改定:+3.0%)
- (米) 8月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
7月:▲0.2%、8月:+0.2%
- (米) 8月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
7月:▲5.5%、8月:+0.6%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
9月14日終了週:22.2万件
9月21日終了週:21.8万件

- (欧) 8月 マネーサプライ(M3、前年比)
7月:+2.3%、8月:+2.9%
- (独) 10月 GfK消費者信頼感指数
9月:▲21.9、10月:▲21.2
- (他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表)
翌日物金利:10.75%→10.50%
- (他) スイス 金融政策決定会合(結果公表)
中銀政策金利:1.25%→1.00%

9/27 金

- (日) 9月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 8月:+2.6%、9月:+2.2%
除く生鮮 8月:+2.4%、9月:+2.0%
除く生鮮・エネルギー
8月:+1.6%、9月:+1.6%
- (日) 自民党総裁選挙(投開票)
- (米) 8月 個人所得・消費(前月比)
所得 7月:+0.3%、8月:+0.2%
消費 7月:+0.5%、8月:+0.2%
- (米) 8月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 7月:+2.5%、8月:+2.2%
除く食品・エネルギー
7月:+2.6%、8月:+2.7%
- (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
8月:67.9、9月:70.1(速報:69.0)
- (米) 9月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
1年先 8月:+2.8%、9月:+2.7%(速報:+2.7%)
5-10年先 8月:+3.0%、9月:+3.1%(速報:+3.1%)
- (欧) 9月 経済信頼感指数
8月:96.5、9月:96.2
- (独) 9月 失業者数(前月差)
8月:+0.4万人、9月:+1.7万人

9/29 日

- (欧) オーストリア総選挙

9/30 月

- (日) 8月 鉱工業生産(速報、前月比)
7月:+3.1%、8月:▲3.3%
- (日) 8月 小売業販売額(前年比)
7月:+2.6%、8月:+2.8%
- (米) パウエルFRB議長講演
- (米) ボウマンFRB理事講演
- (米) 9月 シカゴ購買部協会景気指数
8月:46.1、9月:(予)46.3
- (欧) ラガルドECB総裁 議会証言
- (独) 9月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
8月:+2.0%、9月:(予)+1.9%
- (中) 9月 製造業PMI(政府)
8月:49.1、9月:49.8
- (中) 9月 非製造業PMI(政府)
8月:50.3、9月:50.0
- (中) 9月 製造業PMI(財新)
8月:50.4、9月:49.3
- (中) 9月 サービス業PMI(財新)
8月:51.6、9月:50.3

10/1 火

- (日) 日銀 金融政策決定会合(9月19-20日)主な意見
- (日) 臨時国会召集(首相指名選挙)
- (日) 8月 失業率
7月:2.7%、8月:(予)2.6%
- (日) 8月 有効求人倍率
7月:1.24倍、8月:(予)1.24倍
- (日) 9月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI)
現在 6月:+13、9月:(予)+13
先行き 6月:+14、9月:(予)+12

- (米) クックFRB理事講演
- (米) 副大統領候補者討論会
- (米) 8月 建設支出(前月比)
7月:▲0.3%、8月:(予)+0.2%
- (米) 8月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
7月:767.3万件、8月:(予)767.0万件
- (米) 9月 ISM製造業景気指数
8月:47.2、9月:(予)47.5
- (欧) 9月 消費者物価(前年比、速報)
総合 8月:+2.2%、9月:(予)+1.9%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
8月:+2.8%、9月:(予)+2.8%
- (豪) 8月 住宅建設許可件数(前月比)
7月:+10.4%、8月:(予)▲5.5%
- (豪) 8月 小売売上高(前月比)
7月:0.0%、8月:(予)+0.4%
- (中) 国慶節(10月7日まで休暇)
- (伯) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月:50.4、9月:(予)NA
- (露) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月:52.1、9月:(予)NA
- (他) メキシコ 新大統領就任日

10/2 水

- (日) 9月 消費者態度指数
8月:36.7、9月:(予)37.0
- (米) ボウマンFRB理事講演
- (米) 9月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
8月:+9.9万人、9月:(予)+12.0万人
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
9月21日終了週:21.8万件
9月28日終了週:(予)22.0万件
- (欧) 8月 失業率
7月:+6.4%、8月:(予)6.4%
- (伯) 8月 鉱工業生産(前年比)
7月:+6.1%、8月:(予)+2.2%
- (中) OPEC(石油輸出国機構)プラス
共同閣僚監視委員会(JMMC)

10/3 木

- (米) 9月 ISMサービス業景気指数
8月:51.5、9月:(予)51.6
- (欧) 8月 生産者物価(前年比)
(予)▲2.1%、8月:(予)▲2.4%
- (豪) 8月 貿易収支(季調値)
7月:+60億豪ドル、8月:(予)+61億豪ドル
- (他) 9月 トルコ 消費者物価(前年比)
8月:+51.97%、9月:(予)+48.18%

10/4 金

- (日) 石破首相が所信表明演説
- (日) 証券投資の日
- (米) 9月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
8月:+14.2万人、9月:(予)+14.0万人
平均時給(前年比)
8月:+3.8%、9月:(予)+3.8%
失業率
8月:4.2%、9月:(予)4.2%
- (仏) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月:▲0.5%、8月:(予)+0.3%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

